

実り豊かな生活文化都市

中央市

議会だより

2008年9月1日発行

第10号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 山本国臣

編集 議会広報編集委員会

海は広いな！
大きいな！



農村漁村体験活動事業による田富南小5、6年生のカヌー体験（焼津）

新しい議長が決まりました

■臨時議会	2
■6月定例会で決まったこと	3～4
■委員会レポート	5
■市長の行政報告	6
■一般質問に10議員	7～11
■市民の談話室・編集後記	12

新議長に山本国臣議員を選出

第1回臨時会

平成二十年七月十五日第一回臨時会が開
催されました。
臨時会では、議長の選挙を行い、投票の
結果、山本国臣議員が新議長になりました。

議長就任のあいさつ



山本国臣

の一端をになう重責を、
胸に感じている次第でござ
います。

一言就任の挨拶を申し
上げます。
はじめに、同僚議員が
起こしました問題につ
きまして、市民の皆さま
方に心からお詫び申し上
げます。

議員一人ひとりが襟を
正し、市民から信頼され
る議会をめざし、全力を
あげて努力したいと考
えています。

このたび、皆様のご支
援をいただき、議長に就
任することになりました
が、まだまだ発展途上
にある中央市の前途は、ま
ことに洋々たるものがあ
り、議会を代表して、そ

浅学非才な私ですが、
皆様方のお力添えをいた
だき、スムーズな議会運
営を心がけながら、議会
の説明責任と、市民に開
かれた分かりやすい議会
の改革推進に取り組み、
明るい住みよい市の建設
に、精根の限りを尽くす
所存でございます。

議会は、住民参加を推
進する役割、二つ目は市
政の監視、三つ目は政策
立案を基本とし、市民と
協働し、市民の負託にこ
たえる議会づくりと、実
り豊かな生活文化都市を
目指し、精一杯努力して
まいりますので、どうぞ
よろしくご支援のほどを
お願い申し上げます。

● 議会の動き ●

5月		6月		7月	
9日	広報編集委員会	4日	西日向外三山恩賜 県有財産保護組合 議会	9日	議会 中央市公共下水道 事業審議会
14日	厚生常任委員会 保育園等視察	4日	大島山外七字恩賜 県有財産保護組合 議会	10日	議会運営委員会
16日	議会運営委員会 代表者会議	28日	全国市議会議長会 定期総会	10日	代表者会議
16日	代表者会議	22日	中巨摩広域議運	17日	第二回定例会開会
18日	一般質問	20日	会	18日	一般質問
18日	議員協議会	23日	厚生常任委員会	18日	一般質問
19日	一般質問	24日	産業土木常任委員 会	19日	総務教育常任委員 会
20日	総務教育常任委員 会	25日	議員協議会	20日	一般質問
26日	第二回定例会閉会	26日	日向山恩賜県有財 産保護組合	22日	第一回臨時会
27日	子どもクラブ球技 大会	27日	甲府広域議連 会	23日	山梨県後期高齢者 医療広域連合議会
				24日	甲府広域議連 会
				27日	産保組合議会

9月議会のお知らせ

土・日議会も開催

9月定例議会では、市民の皆様にご
議会を知っていただくため、土曜・日曜
にも議会を開き、代表・一般質問を行
います。また田富庁舎1階ロビーでは、
モニターでも議会をご覧いただけます。
どうぞ傍聴にお出かけ下さい。

9月9日(火) 開会	
11日(木)	総務教育常任委員会
12日(金)	総務教育常任委員会
13日(土)	代表質問
14日(日)	一般質問
16日(火)	厚生常任委員会
17日(水)	厚生常任委員会
18日(木)	産業土木常任委員会
19日(金)	産業土木常任委員会
22日(月)	閉会

※日程は定例会前の議会運営委員会で
決定されますので、変更される場合が
ありますので、ご了承ください。

6月定例会で決まったこと

一般会計補正予算(第1号)

4,284万円

新エネルギービジョンを策定

予算総額は112億184万円

おもな内容

・地域新エネルギービジョン策定事業

・滞納整理強制執行

・外国人から要望がある

・ホームムベージの改訂

・中国四川大地震で被災

した都江堰市への義援

金

・高部地区への工業導入

調査費

・玉穂新環状南通り線事

業

・三村小学校特別支援通

級指導教室施設整備

特別会計補正予算

・国保会計

三二五万円増額

・介護保険会計

一六四万円増額

・包括支援センター会計

四一七万円増額

・下水道事業会計

一億九六三万円増額

・農業集落排水会計

三、三三三万円増額

条例改正

・監査委員条例の改正

財政健全化法の施行に

伴う改正

・手数料条例の改正

犯罪被害者給付金支給

法の改正に伴う改正

・市営住宅条例の改正

全県一斉に暴力団員を

排除するための改正

市道認定・変更

医大南部土地区画整理

事業にかかわる路線の

認定および変更で、認定

は玉穂3422号線、変

更は玉穂308号線、

3379号線

請願 2件を採択

子宮頸ガン予防ワクチン

に関する意見書提出を求

める請願

子宮頸ガンの予防、早

期発見のための強い取り

組みを政府に対して要望

する意見書の提出を求め

るもの。

(請願者) 佐野 秋子

(紹介議員) 野中つね子

教育予算を拡充し、教育

の機会均等および水準の

維持向上を図るための請

願

義務教育費国庫負担制

意見書

度が堅持されるとともに、
国による教育予算の拡充
と、教職員定数の改善が
図られるよう、意見書の
提出を求めるもの。

(請願者) 功刀 裕章

飯室 眞弓

遠藤 美樹

浅利 司

(紹介議員) 関 敦隆

請願と同趣旨で、議員
提出によるもの

・子宮頸ガン予防ワクチ

ンに関する意見書

(提出議員) 設楽 愛子

(賛成議員) 長沼 辰幸

名執 義高

(提出先) 内閣総理大

臣、厚生労働大臣

・教育予算の拡充と、教
育の機会均等および水準
の維持向上を求める意見
書

(提出議員) 石原 芳次

(賛成議員) 保坂 武

(提出先) 野中つね子

(提出先) 総務大臣、

文部科学大臣、財務大臣

04

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

付託された一般会計補正予算、条例改正を審査し、原案を可決すべきものと決した。

▼一般会計補正予算

へ政策秘書課

問 新エネルギービジョン策定事業採択までの経過と、策定後の計画は。

答 市から申請し採択された。策定は単年度事業だが、策定後は他の補助金等を活用しながら、新エネルギー、省エネルギーの導入、推進を図る。

問 新エネルギービジョン策定調査の入札予定は。

答 調査等の経験がある業者から指名競争入札で行う予定。

問 新エネルギービジョン策定は、経費のムダにならないように。

答 時間をかけて検討し、ビジョン策定を行う。

へ財政課

問 合併特例債の可能額と、これまでの起債額は。

答 可能額は一四二億円で、今までに一九億円程度の借入。

へ管財課

問 田富庁舎への下水道の接続場所は。

答 庁舎の東側。

へ教育総務課

問 教育総務費の農村漁村生活体験事業の内容は。

答 田富南小学校の五、六年生八八人が、静岡県相良町で地引き網等の体験を行うもの。

厚生常任委員会

付託された一般会計、特別会計補正予算を審査し、原案を可決すべきものと決した。

▼一般会計補正予算

へ収納課

問 インターネット公売の方法、手数料の額は。

答 ヤフーへ申込み、公売を行う。落札額の3%の手数料を支払う。

問 不動産公売の見込み件数は。

答 六件の見込み。

へ高齢介護課

問 包括支援センターの職員給与費増額の理由は。

答 新規に事務職員を採用したため。

へ福祉課

問 生活保護費の中国残留者のシステム改修の内容は。

答 支援給付金の給付事務に必要な、既存の生活保護システムの改修。

へ健康推進課

問 小児救急の受入態勢は。

答 甲府市の救急センターで受け入れている。

問 乳幼児医療費の窓口無料化の影響は。

答 国保加入者の医療費は約7%の増。社会保険加入者が減っているので医療費全体では減額となっている。

問 医療費の小学校六年生までの無料化への取り組みは。

答 財政的な負担があるので、医療費の推移をみながら検討する。

▼介護保険特別会計補正予算

問 特別会計から給与を支出している職員三人の職名は。

答 副主幹、主査、主任それぞれ一人ずつ。

産業土木常任委員会

付託された一般会計、特別会計補正予算、路線認定変更について審査し、原案を可決すべきものと決した。

▼一般会計補正予算

へ商工観光課

問 高部地区農村地域工業導入箇所の地権者の数と、企業等の誘致の方法は。

答 地権者は四三人、誘致方法等具体的な方法はこれから検討する。

問 農村地域工業等導入にかかる地質調査の内容は。

答 地下一五メートルのボーリング調査を行う。

問 高部地区の調査への県からの補助金は。

答 調査費の二分の一程度の県補助金を予定している。

へ建設課

問 道路橋梁費の財産購入費の内容は。

答 工事箇所の代替地が見つからなかったため、土地を購入するもの。

▼下水道事業会計補正予算

問 一般管理費の備品購入費の内容は。

答 理髪店等に量水器を設置するため。

▼市道路線認定の件

問 市道玉穂3022号線の認定の経緯は。

答 新規に道路を設置するため。

厚生常任委員会の所管事務調査報告

市内の保育園の運営状況を調査 障害者福祉施設



まみい保育園

厚生常任委員会は、五月十四日（水）市内の保育園および障害者福祉施設の運営状況について所管事務の調査を実施した。

▼調査施設

- ・知的障害者授産施設「ル・ヴァン」
- ・まみい保育園
- ・市立六保育園
- ・知的障害者授産施設「ほっとらんにくぐ」

▼調査報告

各施設で理事長、園長から運営状況の聞き取り、施設内の視察、質疑応答などを行った。障害者福祉施設、保育園の現状と問題点などを理解する機会となり、今後の中央市の福祉、子育て支援のあり方について大いに参考となる調査であった。

中央市の未来を開く、 ショッピングセンターオープン

6月定例会

田中市長の行政報告

① 市内企業の動向

株式会社コイケが、昭和町・国母工業団地内に移転、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社は、プラズマパネルの生産撤退に伴い、九月末に工場を閉鎖、市にとって厳しい状況です。

② 山梨ビジネスパーク企業誘致

昨年度に医療検査関係企業の入居が内定、本年五月には、電気機械器具製造企業の二区画が内定し、中小企業基盤整備機構所有の用地は完売しました。山梨県土地開発公社所有の一区画についても県関係機関との連携に

③ スーパー街区カインズ訴訟

努力、完売を目指します。東京高裁で、カインズ抗告棄却の決定がされ、甲府地裁でも「主位的請求却下」「予備的請求棄却」の判決が出され、本市の全面勝訴で終結しました。

④ ロックタウン山梨中央SCオープン

玉穂町時代から引き継いだ、スーパー街区出店企業問題も、紆余曲折の末、無事オープンを迎えることができました。

⑤ 入札契約制度改革

①入札の透明性、客観

性、競争性を高める改善を進め、一般競争入札の拡充を図っています。

②技術と経営に優れた健全な建設業が育成されるほか、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われることで、談合が行われにくい環境が整備される総合評価落札方式の試行を行うこととします。

③ 工事成績評価システム

の導入で、業者の適正な選定、指導育成を図り、工事の質的向上を図ります。

⑥ 新地域エネルギービジョン策定事業

NEDOから百%補助を受け、中央市地域新エネルギービジョンとしてまとめ、自然エネルギーの確保や、地球温暖化防

⑦ 後期高齢者医療制度

止、環境教育にも貢献できるメリットがあります。趣旨の普及・広報に努め、県および広域連合と連携をとり、万全な事務体制で制度の健全化に向け、推進していきます。

⑧ 新入生ブックプレゼント事業

市内六小学校で、各新入生児童がそれぞれ希望した本をプレゼントしました。今後も、少しでも子どもたちが読書への関心を高め、楽しい本との出会いができるように応援していく考えであります。

⑨ ファミリーサポート事業

育児の手助けをする会員組織で、相互協力と信頼関係に基づくボランティア活動により、子育て家庭を支援。「みらいサポートちゅうおう」が、田富総合会館を拠点に事業を開始しました。

新入生ブックプレゼント事業



6月
定例会

一般質問

10議員が登壇

六月定例会では十人の議員が一般質問に立ち、二十三項目にわたって市の方針をたどしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。

Q リニア駅誘致に 市民の後押しが必要

ほか1件



関 敦隆 議員

関議員 リニア新駅誘致の、その後の状況は。インフラ整備や、周辺市町村の協力も不可欠だ。リニアサミットなどを開催し、市民のみならず周辺の住民も巻き込んで、リニア

駅誘致活動に具体的な行動を起こすなど、市民の後押しがあつてこそ、市民生活に希望が生まれるが。

A 周辺自治体との協働も検討

田中市長 JR東海では、首都圏から中京圏のリニア営業線として、全長二

九〇キロ、五兆十四億円の建設費を予定している。着工には国土交通大臣が現在の基本計画路線から整備計画路線への格上げが必要で、地質調査報告書、輸送力や技術開発など、建設営業主体の指名が必要となる。新駅誘致は、リニア新幹線甲府圏域建設促進協議会を中心に協議しており、周辺自治体とも協議中で検討。県、国、JR東海などの動向を注視し、駅誘致に積極的に取り組んでいきたい。

Q れんげまつりに れんげがない

問 今年のれんげまつり

では、市の花「れんげ草」の少なさにあぜんとした観光客も期待はずれであつたと思う。主催者はその期待に応える義務と責任があり、知恵を絞って工夫をし、努力しなければならぬ。祭りに対して、どれだけ予算を使い、努力をしたのか。今年の反省点、来年度にむけての具体的対策はどうか。

A 植付け面積の 拡大、花品種 の検討も

市長 まつり開催時にお

ける、会場周辺のれんげ草の咲き具合が、今年は思わしくなかった。会場周辺の圃場の謝礼として、実行委員会から二八万円と種代三五万円で、植付け面積は四五ヘクタール。市内全体で一〇〇人の地権者に、水田農業構造改革対策事業の転作を兼ねてお願いし、植え付けをしている。

開花状況を種の購入先に確認したが、種をまく時期、天候に左右されることだ。害虫駆除の消毒もしたが、結果が得られなかった。

今後は植付け面積を増やし、会場周辺の土壌調査や、種の品種の検討等を行い、影響を少なくしていきたい。広報誌やホームページにも活用し、協力者を得ていくなど、PRに努め、れんげ草のまち中央市の、定着に向けて努力していく考えだ。

Q 市内の優良企業移転 撤退対策は

ほか1件



宮川 弘也 議員

宮川議員 (株) コイケが、国母工業団地に移転、パイオニア(株) 山梨工場が撤退するなどのマスコミ報道があつた。

①二社による固定資産税の予想は。

A 跡地利用は早期活用努力する

市長 ①③二十年度の税

②パイオニア関係の従業員の再就職の見通しは。

③税収面でのマイナスは確保できるのか。

④跡地利用の考え方や要望などを伝えているのか。

収は、課税済みで影響はない。二十一年度は減収となる見込み。固定資産税で一億八、二〇〇万円ほど、個人市民税で、二、五〇〇万円ほど影響がでる。水道料は市への影響はまったくない。

②市内の企業を訪問し、雇用の働きかけ等を行ない、市内在住従業員の転出に歯止めをかけた。

④工場施設を活用できる企業への譲渡や新たな優良企業に早期活用できるよう、市としても努力する。

Q スーパー街区 オープンに伴う 諸問題は

問 ショッピングセンタ

ーには、三四店舗のテナントが入居し、集客効果は一層強化しそうだ。

①一日の最大利用台数は、オープン時の周辺道路の車の混雑、流れは予定通りであつたか。

②地元雇用の拡大で、計画採用人数約六〇〇人をどう考えているか。

③災害発生時の施設の活用は。

A 地域雇用拡充や 経済発展等に貢献

市長 ①一日の駐車場最

大利用台数は、休日で九千台、平日で四千台を想定。ある程度お客さんの分散ができ当初想定していたような結果だった。

②従業員の九〇%を県内

雇用し、地域の雇用拡充や経済発展等に貢献。

③災害時の避難場所、食糧確保などの災害協定を結ぶ予定。

④九千万円を見込む。

⑤前向きに検討する。

⑥実情を把握する中で、検討すること。

⑦ロケットタウン山梨中央ショッピングセンターとして加入を考えている。

⑧バリアフリー・ユニバーサルデザインなどを取り入れた施設で、バリアフリー新法の認定を受けた施設とのこと。

Q 大規模災害発生時の 予防対応策は

ほか1件



小池満男 議員

小池議員 本県は三〇年以内に震度六弱以上の揺れに見舞われる確率は、静岡の八六％に続いて、全国で二番目に高い八二・三％と予測される。

①宇坪川の改修は。

- ②環状線からの排水計画と豪雨量の基準は。
- ③布施地区の道路への冠水対策は。
- ④洪水ハザードマップの完成は。
- ⑤防犯灯の設置状況と管理台帳の運用開始時期は。
- ⑥高層建設物許可時の安全対策、説明会開催は。

A 洪水ハザード マップ七月に公表

市長 ①公図と現況が違いすぎ、県事業は困難。市として二十一年度から地籍事業を行ない、これから諸問題を解決し、改修事業について県に要望していく。

- ②清川、宇坪川へ排水する計画で工事施工中。想定外の豪雨時の判断は、毎時八ミリの降雨量を想定して基準としている。
- ③県道から下流域の、水路の流れのルートを調査

Q 福祉の 基本計画は

諸問題に対処していきたい。

問 身近な福祉センター職員の減員、補助金の縮小などは、福祉の後退と

とした地域福祉計画の策定を検討している。社会福祉協議会は、市民の多様な福祉活動を視野に入れ、策定する地域福祉活動計画と整合性を持たせ、実効性のある計画を策定していきたい。

①今後の福祉の基本計画は、②職員の配置計画は。

A 実効性のある 計画を策定する

市長 ①自治会等地域を基礎とし、市民と行政が一体となって支える社会福祉の確立、充実に基本

②各地区福祉センターには、社会福祉協議会の支所が併設され、運営されている。人員の変更は、中央市改革プランに沿い、本所に一極集中化を目指すもので、その一環として減員された

Q 「ネットいじめ・有害サイト」に おける学校・家庭・地域の役割は

ほか2件



野中つね子 議員

の環境を守りたい。現在の状況把握や、対策計画は。

A 共通理解をもって 指導に当たる

野中議員 いじめが陰湿化し、相手を選ばない、一方的でゲーム感覚で快楽主義的などの指摘があり、未然防止が望まれる。学校・家庭・地域が連携し、知識や情報を共有し、育ち

市長 いじめの早期発見、早期対応を先生方にお願いをしている。また、心の教室相談員等による相談体制の整備や、いじめ

Q 学校耐震計画、避難 所計画、個人情報 保護法の扱いは

問 ①未耐震の学校施設の早期耐震化の実施が必要だが。

- ②学校を避難場所とする計画の、進捗状況は。
- ③個人情報保護法の適切な解釈と運用、市の現状

A 豊富小体育館は 二十一年度に改築

市長 ①耐震補強未実施の学校施設は、豊富小学校体育館のみで、二十一年度に改築工事予定。

- ②市内小中学校施設を、指定避難場所に開設する計画。
- ③災害時等の緊急の場合に備え、個人情報の有用性に配慮し、個人情報の共有・広報啓発を行い、過剰反応の解消を図りたい。

来年度改築予定の
豊富小学校体育館



Q まちづくり寄附 条例の早期導入を

問 寄附条例とふるさと

A 寄附の受け入れ 態勢を検討する

納税の窓口を分け、ひとつの施策として実施しては、複数の政策メニューを示し、目標達成で事業化するなどが必要だ。まちづくり寄附条例の、積極的導入を提案する。

市長 ふるさと納税については、ホームページでの全国発信や、幅広い寄附の受け入れ態勢を検討したい。寄附条例の制定は、ふるさと納税の状況を見ながら、調査・研究する。

Q 甲府市水源用地の買収を



山本 国臣 議員

ほか1件

山本議員 田富北小学校に隣接する甲府市水源用地は、面積八、七〇〇平方メートルで、年間四〇〇万円の使用料を納めている。市民体育館やふろさと公園等が隣接し、各

施設利用時の駐車場としても、利用価値の高い土地で、災害時の避難地としても適している。このまま借地として続けるのか、土地買収を行うのか。

A 市は最善策を検討したい

市長 旧田富町時代に、

教育施設の拡充を図るため、施設整備計画により、水源用地隣接地に小学校、公園、体育館を建設したもので、開発区域内の公共施設計画に伴い、水源用地も現在の位置に移転された。この水源用地の利用状況、土地の必要性について、各関係部署と協議・検討し、甲府市水道局側の今後の利用計画意向等についても確認し、市として最善な方策を検討したい。

Q 中央市都市計画マスタープランは

問 ①市民誰もが誇りと愛着を持ち、美しさに満ちた質の高い都市づくりが求められている都市計画マスタープラン策定の二年間の業務内容および完成時期は。

②市民の意見をどう反映していくのか。
③旧町時代の都市計画マスタープランと、新都市建設計画をどう反映させるのか。特に田富庁舎周辺の区画整理は、どう計画するののか。

A パブリックコメントで市民の意見反映

市長 ①今年度以前提案の整備・準備、現況調査やまちづくり住民会議ワークショップの開催等を予定し、二十一年度に策定委員会等を随時開催し、最終的に都市計画審議会に諮り、二十二年三月末完成を目指す。
②住民アンケート調査、策定委員会への市民参加まちづくり住民会議、パブリックコメント等により、

市民の意見を反映させていきたい。

③第一次中央市長期総合計画、合併時の新都市建設計画がもととなり、県都市計画区域マスタープランも含め、整合性をとりながら策定する。田富庁舎周辺の区画整理計画は、マスタープランや、市民の意見を反映しながら検討していく。

Q 高齢者基本健診に聴覚健診を



設楽 愛子 議員

ほか3件

A 今後の動向を見守る

市長 ①来年度以降の健診として検討。現制度も議論されており、今後の動向を見守りたい。
②現在七名の医師がおり、往診体制は現在取っていない。

Q 長寿医療制度のセーフティネット構築を

問 ①制度の周知徹底は。

②保険料減免等相談体制は。
③医療機関を受診しなかった方への報奨化、保険料の割引制度は。
④九十歳以上の保険料の減額措置は。
⑤支障のない医療体制の推進は。

A 県・広域連合と連携して対応

市長 ①広報誌・ホーム

Q アレルギー疾患児童の環境整備を

問 学校のアレルギー疾患に対するガイドライン

ページへの掲載、パンフレットの配布等を行なった。
②保険課が窓口となり、関係機関と連携し対応する。
③④相互扶助を基本とした制度で、県下同一保険料が原則であり、現時点では考えていないが、広域連合と歩調を合わせながら対応していく。
⑤新制度でも今までと同様の医療が受けられる。

Q マタニティマークの普及用品配布を

問 ①マタニティマークの本市の現状は。

A 管理指導等を職員に周知

市長 入学前の事前調査や、保護者からの情報を受け、アレルギー疾患を要する児童・生徒の保健管理指導等を職員に周知し、受診勧告や経過観察をしている。

A マーク入りキーホルダーを配布

市長 ①七月からマーク入りのキーホルダーを配布。
②道路交通法に免除規定があり強制はできない。
③無料検診は認めていない。
④現時点での助成は考えていない。

Q 後期高齢者医療制度は

ほか2件



一瀬 満 議員

一瀬議員 最近大きな問題となっている後期高齢者医療制度は、政府与党が手直し・修正を図っている。市としての対応は

A 推移を見て的確に対応

市長 後期高齢者医療制度については、制度の分りにくさもあって、国民の関心が高い。制度自体も流動的な推移が予測される。今後引き続き、推進・啓発を図り、状況

を見極めて的確な対応をしたい。

Q さわやか行政について

問 合併して三年が経過した。中央市の現状を踏まえ、市民の要望に向き合う議会、行政、市長の役割を、あらためて考えてみたい。さわやかな行政のあり方については

A 職員の意識向上を図る

市長 さわやか行政サービス運動は、昭和六十三



職員を対象とした接遇研修

年間の閣議決定に基づき、国民の立場に立った行政を実現するため、ていねいな行政サービスの提供をすることを目標にしている。本市としても、職員の意識向上の取り組みを強めていく。

Q 中央市の活性化事業について

問 市の活性化事業の現状と今後の方針は。リニア新幹線の駅設置の要望の声がある。市の対応は

A 着実に施策を展開

市長 玉穂地区の医大南

部土地画整理事業は、順調に進み、六月十二日にスーパースタアのショッピングセンターがグランドオープンした。新山梨環状道路は、平成二十一年三月、南部区間が全線開通の予定。田富西通り線は、本年度予算で設計業務を計上し、早期実現を期す。リニア新幹線甲府圏域建設促進協議会を中心に、駅の誘致活動を行う。市の総合計画は、基本理念に基づき、年次計画を立て、着実に施策を展開していく。

Q 環境施策を問う



福田 清美 議員

福田議員 ①県内の自治体や企業で、地球温暖化防止に向けた、CO2削減の活動が広がっている。県総合理工学研究機構と山梨大学との連携で、未

利用農産物系バイオマスの、利用技術の研究開発が進んでいる。市の特産品のスイートコーン、市内遊休地を活用してのソルダム栽培等による、バイオエタノール製造の可能性が研究対象となっている。市の長期総合計画に、バイオマス燃料等の新エネルギー推進が位置付けら

れているが、具体的な取り組みは。

②甲府市、笛吹市、北杜市、山梨市などでは、廃食油を回収し、公用車や重機の燃料に活用している。

九月議会でも提案したが、リサイクルの推進策として、市民との協働による、バイオディーゼル燃料の活用を再度提起する。

③市民・企業・行政が協働して、循環型社会を推進するための、環境基本計画策定事業の進捗状況について伺う。

A 地域特性を生かして取り組み

市長 ①今年度、地域新エネルギービジョン策定事業を円滑に実施するため、予算を計上した。この事業は、新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）から一〇〇%の補助を受け実施する。地域特性を生かした新エネルギー導入のため、詳細ビジョンの策定、システムの具体化、事業化の可能性調査等へと進展させたい。



廃食油回収

の導入は、地球温暖化防止や資源再利用の点からも非常に有効な手段であるため、製造業者から燃料の特性、影響についての説明を受け、小中学校、保育園の調理場の廃食油

の排出量調査を実施した。今後、調理場の配送車二台ワゴン車一台で試行的に導入する予定。一般家庭からの回収も検討する。

③環境計画策定には、一般財源を充当する予定だったが、合併補助金の対象として要望することになり、現在、採択を待っている。採択後は基礎データの収集、分析、アンケート調査による課題の抽出などに努め、審議会へ諮問する。七月中には、第一回の環境審議会が開催できるよう準備している。

中央市独自の 土地利用を



保坂 武 議員

保坂議員 合併から二年三月議会では、第一次中央市長期総合計画が策定された。自治力の拠点づくり、暮らしの拠点づくり、やすらぎの拠点づくり、活力と交流の拠点づくり

の四つの基本政策を柱に、市の将来像である、実り豊かな生活文化都市を目指して、一〇年間の構想を市民に周知したところだ。本市は、商工業活動や居住に適した平地に恵まれ、豊かな農地も有している。このメリットを生かし、土地利用を検討されたい。

土地利用計画は、都市計画法、農振法、森林法、自然公園法、自然環境保全法による諸計画に対して、総合的調整機能を持ち、



建てかえが予定されている消防学校

国土利用計画法第九条に基づき、県が策定している。現在の中央市は、農業後継者が不足し、耕作放棄地は年々増加傾向にあり、環境面からも、何らかの対策が求められている。活力あるまちづくりには、企業はもとより、県などの公共機関の誘致が重要だ。県消防学校建設に伴う周辺の土地利用、誘致に向けて取り組まれない。

土地利用以外の分野においても、新しいビジネスを策定し、取り組んでもらいたいが。

恵まれた立地 条件を生かす

市長 本市は県の中央に位置し、県都甲府市に隣接し、交通の便もよく、発展してきた。この恵まれた環境を生かし、三点の土地利用策を促進する。一点目は、優良な農地や山林を管理・保全し、耕作放棄地をなくす施策を展開したい。環境保全型土地利用の促進と、豊かな田園景観の保守に取り組む。

二点目は、良好な住宅

環境を提供するため、上下水道、歩道等のインフラ整備を進め、郊外型土地利用を促進する。

三点目は、生活環境の改善を図り、住んでみたい暮らしをまちづくりを進め、商工業地域の道路を整備し、市街地型土地利用を促進する。

公共機関の誘致については、県の消防学校の建て替えが検討されており、用地拡大が考えられるため、積極的に働きかけていきたい。

生物多様性農業の 推進を



名執義 高 議員

ほか2件

名執議員 本年五月の生物多様性基本法の成立を受け質問する

①生態系保全型水田事業の導入により「中央市のメダカ米」を生産する。

②里地里山の保全。

自然共生社会 づくりを進める

市長 ①田富今福地区、

③水の連続性確保と生態系保全。

④環境教育にメダカ・ホタルを利用し、その価値を高める。

⑤農薬散布の問題。

豊島郡地区での化学肥料・農業の軽減努力、水の保全活動等を参考に、生物多様性に配慮した、基盤整備事業を推進する。

②他自治体の優良事例等を参考に検討する。

③水稲における水切りの必要性等、通常の耕作では水の連続性の確保は困難。基盤整備では、工法に工夫し、生態系保全に努める。

④身近な生物の生息調査など、学校教育との連携を図る。下水道・河川整備を図り、メダカやフナが泳ぎ、ホタルが飛び交

AED搭載式 自販機の普及を

問 市民が一次救命措置を行えるよう、AED搭載型自動販売機の屋外施設への設置を提案する。

市長 現在、一七カ所の公共施設に、AEDを設置している。今後、自販機入れ替え時に、AED搭載型導入を条件とする

多文化共生社会 の進捗状況は

問 ①外国籍児童への就学案内は。

②不就学児童数の把握は。

③日本語指導、生活支援は。

④外国人集住都市会議への参加は。

⑤新たな取り組みは。

市長 ①ポルトガル語の

情報の他言語化 を推進

通知を送付し、就学を促した。

②現在、小学校に一五名が就学、七名が未就学。

③小中学校に、通訳三名、日本語教員二名を配置。所得状況に応じ、就学援助を実施。

④会議では、外国籍住民に係る情報交換等行ない、問題解決に取組んでいる。同じ課題を抱える自治体として参加の方向で検討。

⑤行政文書、ホームページ等の、他言語化に向けた予算措置を講じた。

市民の談話室



中央市に思う

木原 中沢 実



私たちが住んでいる中央市も、合併して三年目になっています。医大南部の土地画整理事業、ロックタウンの出店等、目覚ましい発展をしている一方で、高齢化により毎年耕作放棄地が増えている状況もあります。

市の財政状況、一般会計予算は、平成十八年度一二〇億円、十九年度一一五億円、二十年度一一億円と毎年削減されており、限られた財源の中で予算の配分がされています。人口も平成十九年三月に三〇、一四一人、二十年四月は二九、九五一人と減っています。

私たち市民も、今まで以上に行政に関心を持ち、かわっていかねければならないと思います。魅力ある中央市をつくるためには、市民からいろいろな声を聞き、アイデアを出してもらい、行政と議会がリーダースhipをとり、具体的な行動を積極的にとっていかなければならないと思います。今の子どもたちが安心して暮らしている未来は、今の私たち大人が考え、行動していかなければならないと思います。市民・行政・議会に住みよい地域をつくり、誰もが住みたくなる中央市をつくっていかれたらと思います。

議会に望むこと

下成島 山本 早苗



国では新しい内閣が誕生し、国民の目の政治をと言っているが、あまり期待できない気がする。後を絶たない税金の無駄遣い、汚職や談合、物価高等々、私たちの切実な願いはどこまでかなえられるのか。

中央市においても財政難である。支出を一つひとつ見直し、無駄を省くことを積極的に進めてもらいたい。議員数も、人口三万人の小さな市においては、多いと思う。度重なる物価高は日ごとに家計を圧迫している。売る側も買うほうもなんとか知恵を絞ってカバーしている。市においても無駄遣いは許せるものではない。このたびの前議長の不祥事に対する、議員辞職勧告を否決した会派の非常識にもあきれが、この厳しい世の中、市民の代表として何を考えているのか解せない。

新議長は、市議一人ひとりが襟を正して、議員のレベルアップを図ると新聞に載せていたが、どこまで市民の信頼が得られるのか、手腕に期待したい。今後の選挙に当たっては、任期中に達成する政策目標、公約財源等を、市民に分かりやすく提示する選挙活動をしてもらいたい。そして市民は、目標の達成状況や人物等、しがらみにとらわれないこと、本当に必要な代表者を選びたい。

編集後記

文部科学省の調査では、夜十時以降も起きている六歳未満の幼児は約三割にも上がり、朝食を食べていない小学生は一五%、中学生は二二%にも達するそうです。

不規則な生活は、学習意欲や体力・気力に影響を及ぼし、落ち着きのなさ、キレやすさにもつながるといわれます。

街には二十四時間フル営業の店があふれ、テレビは朝まで番組を流し続け、ゲームやネットも時間の経過を忘れさせます。

人類の都合ばかり優先させた開発は、自然の破壊と同時に、人の心まで壊してしまっている。もう一度、家族みんなで早寝・早起き・朝ごはん、自然のリズムに戻りましょう。

「田中健夫」

議会広報編集委員会

委員長 小池 満男

副委員長 野中つね子

委員 名執 義高 伊藤 公夫

一瀬 明 田中 健夫